

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月28日

【事業年度】 第41期(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高	(千円)	6,275,246	5,674,656	5,508,709	5,849,975	5,919,657
経常利益又は 経常損失()	(千円)	502,397	180,959	52,710	23,399	407,069
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	192,906	122,611	158,123	274,887	804,713
包括利益	(千円)	220,329	311,649	263,328	581,282	1,063,781
純資産額	(千円)	5,196,505	5,434,204	5,624,765	6,535,606	7,311,628
総資産額	(千円)	7,541,120	8,284,900	7,903,870	9,235,108	9,916,147
1株当たり純資産額	(円)	1,406.04	1,470.37	507.27	575.55	567.65
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	54.83	33.18	14.26	24.77	65.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	24.75	-
自己資本比率	(%)	68.9	65.6	71.2	70.6	70.6
自己資本利益率	(%)	3.9	2.3	2.9	4.5	11.9
株価収益率	(倍)	17.0	21.3	52.5	69.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,716	57,434	2,477,676	328,545	322,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	852,891	983,891	1,189,045	281,912	1,035,980
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,241	549,565	611,659	223,367	2,160,364
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,289,669	941,483	1,630,804	1,946,675	2,715,489
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	350 〔66〕	351 〔76〕	356 〔40〕	395 〔14〕	395 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期から第39期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第41期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、第39期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
- 5 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 6 第41期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	5,998,382	5,158,919	4,936,178	5,298,803	5,104,248
経常利益又は経常損失() (千円)	546,242	89,795	146,986	52,670	367,455
当期純利益又は当期純損失() (千円)	251,182	86,889	76,074	222,571	1,005,229
資本金 (千円)	358,434	358,434	358,434	553,321	1,303,843
発行済株式総数 (株)	3,695,900	3,695,900	3,695,900	11,325,700	12,337,700
純資産額 (千円)	5,098,844	5,225,686	5,301,013	6,062,142	6,325,058
総資産額 (千円)	7,379,637	7,956,292	7,441,404	8,622,253	8,760,174
1株当たり純資産額 (円)	1,379.62	1,413.95	478.11	534.68	512.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	71.39	23.51	6.86	20.06	81.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	20.04	-
自己資本比率 (%)	69.1	65.7	71.2	70.2	72.2
自己資本利益率 (%)	5.3	1.7	1.4	3.9	16.2
株価収益率 (倍)	13.0	30.0	109.0	86.4	-
配当性向 (%)	28.0	85.1	97.2	34.9	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	345 〔66〕	345 〔76〕	350 〔40〕	381 〔14〕	375 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期から第39期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第41期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、第39期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 5 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和45年4月、東京都八王子市下恩方町に時計部品等の試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、当社代表取締役である菊池功が菊池製作所(個人事業)を創業いたしました。その後、昭和49年10月にプレス機の導入により、腕時計の内装部品の量産製品の製造を開始し、昭和51年3月に資本金2,000千円にて株式会社菊池製作所を設立いたしました。

株式会社菊池製作所設立以後の企業集団に係わる経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和51年3月	試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、東京都八王子市下恩方町に株式会社菊池製作所を設立(資本金2,000千円)。
昭和59年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第一工場を開設。
昭和63年11月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第二工場を開設。
平成2年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、大韓民国に100%出資の子会社、KOREA KIKUCHI CO.,LTD.を設立。
平成2年8月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第三工場を開設。
平成3年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に美山工場(現:本社第一工場)を開設。
平成4年6月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第四工場を開設。
平成10年5月	量産製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第五工場を開設。
平成12年6月	東京都八王子市の美山工業団地へ本社を移転。
平成13年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第二工場を開設。
平成14年8月	量産製品の製造能力拡大のため、中華人民共和国に99.0%出資の子会社、KIKUCHI(HONG KONG) LIMITEDを設立。
平成18年4月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第三工場を開設。 開発研究拠点として、当社内に「ものづくりメカトロ研究所」を開設。
平成18年11月	中国における事業推進を目的として、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成21年5月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第六工場を開設。
平成22年4月	試作製品並びに量産製品の製造能力拡大のため、アルミホットダイカスト事業を株式会社サンキ(所在地:静岡県)より吸収分割。
平成23年8月	福島第一原発の影響により、福島県二本松市に工場を一部移転。
平成23年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年4月	本社第三工場新棟完成。
平成24年11月	福島県双葉郡川内村に福島川内工場を開設。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場の株式会社東京証券取引所への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	福島県相馬郡飯館村に福島第7工場を増設。
平成25年12月	東京理科大学工学部 小林宏教授が開発を進めてきた「マッスルスーツ」のマーケティング戦略・商品戦略を企業へ提供することを目的とし、同教授とともに株式会社イノフィスを設立。
平成27年2月	マッスルスーツ等のロボット関連の製造拠点として福島県南相馬市小高区に福島南相馬工場を開設。
平成27年9月	マッスルスーツ等の自社製品の販売を目的として、株式会社菊池ハイテクサプライを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社(KOREA KIKUCHI CO.,LTD.、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED、株式会社菊池ハイテクサプライ、株式会社イノフィス、WALK-MATE LAB株式会社)ならびに持分法適用会社2社(SOCIAL ROBOTICS株式会社、フューチャーロボティクス株式会社)により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用ならびに産業用ロボット製造等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫(注)された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットを開発、設計、製造販売をしております。

(注)一括一貫

「もの」の設計から量産製造段階までにいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーに対し、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産事業

当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話、腕時計やデジタルカメラの機構部品などを製造しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットの製造販売をしております。

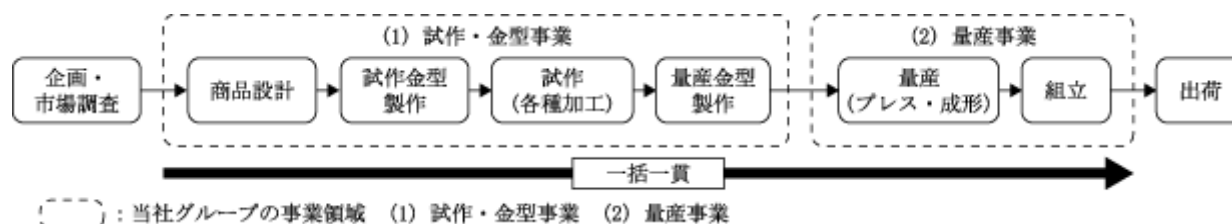
(3) ガンマカメラ関連事業

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスならびに関連機器の販売をしております。

(4) その他

医療関係機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

「一般的な“ものづくり”工程」と当社グループの事業領域



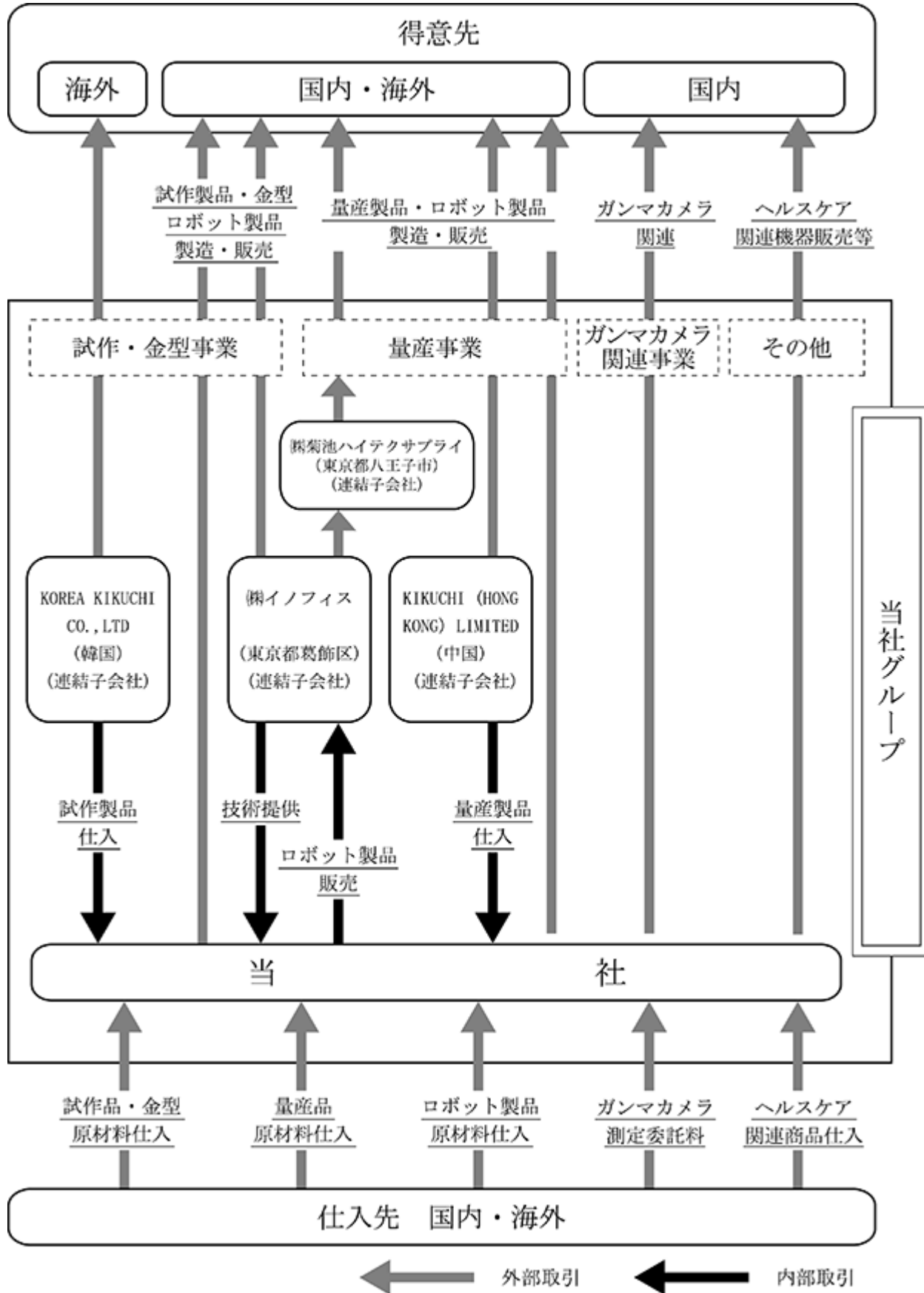
一括一貫を構成する当社グループ保有の技術(製法)

技術		製品
金型製作技術	一般的な金型をはじめ、製作工程が多い絞り部品(注1)向け金型、金属と樹脂の一体複合加工成形(インサート製法)を可能とする金型等の、自社設計・製作技術。携帯電話等最終製品の軽量化・高機能化や、各種素材の特性に合致した各種金型の設計・製作を可能とする。	マグネシウム成形用金型、金属射出成形用金型、プラスチック成形用金型、プレス用金型
マグネシウム成形技術	チップ状態のマグネシウム合金を、金型を使用して高速射出成形(注2)する方法であり、従来の材料(主にステンレス材)に比べ軽量かつ高強度なマグネシウムの特性を活かした製品の製造を可能とする。	一眼レフカメラ、小型デジタルカメラ等の外装及び内装機構部品等
金属射出成形技術(メタルインジェクション成形)	金属粉末と樹脂粉末の混合材料を、金型に射出成形する方法であり、複数の加工工程を要する複雑な形状の製品に対し、効率的な製造を可能とする。	携帯電話、デジタルカメラ、コネクタ、医療機器の部品(外装部品や機構部品)等
プラスチック成形技術	樹脂を金型に射出成形する方法で、プラスチック試作部品及び少量・限定生産品等において、生産性や精度を確保しつつ、効率的な製造を可能とする。さらなる高度加工技術として、金属と樹脂の多品種複合加工(インサート製法)を可能とする。	携帯電話の外装、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
機械加工技術	樹脂材料及び金属材料を、マシニングセンター等の多種多様な加工装置により、接着・切削加工を行う。	カメラ内装部品、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
精密・微細板金加工技術	微細化、大型化する部品等に対し、幅広いサイズにおける加工を可能とする。プレス技術と板金技術等の複合化をもって、試作品製造から量産品製造までを手掛けることにより、効率的な製品製造を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
精密プレス加工	順送型、エッチング型、単型等の工程により、様々な仕様に対応可能な加工工程を有しており、高精度な「絞り」「穴あけ」「曲げ」「せん断」等の加工を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
アルミホットダイカスト(casting)技術	既存技術(アルミコールドダイカスト)に比して、製品寸法精度、強度、耐圧性等での高い優位性を持つ新規ダイカスト(casting)技術。	照明機器、自動車、自転車部品等

(注) 1 絞り部品：平板の板材から容器状に成形加工した部品。プレス機を用いて板を圧して筒状に加工するため、板の厚みを均等にして強度・精度を出すのが困難な加工である。

2 射出成形：金型鑄造法の一つで、過熱溶融した樹脂及び金属に圧力をかけ金型に充填し、固化させ成形する。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (Won)	試作・金型事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任3名
KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED (注)4	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
株式会社 菊池ハイテクサプライ	東京都八王子市	80,000 (千円)	量産事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任3名
WALK-MATE LAB株式会社	東京都八王子市	10,000 (千円)	試作・金型事業	75.00	ロボットの製造受注 役員の兼任1名
株式会社イノフィス (注)3	東京都葛飾区	313,000 (千円)	試作・金型事業 量産事業	43.48	ロボット開発技術の提供及 び製造製品の販売 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) SOCIAL ROBOTICS 株式会社	東京都立川市	14,000 (千円)	試作・金型事業	39.29	ロボットの製造受注 役員の兼任1名
フューチャーロボ ティックス株式会社	東京都新宿区	12,000 (千円)	試作・金型事業	37.50	ロボットの製造受注 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	714,872千円
	経常利益	85,043千円
	当期純利益	65,407千円
	純資産額	556,797千円
	総資産額	661,429千円

5 当連結会計年度より上記株式会社菊池ハイテクサプライ、WALK-MATE LAB株式会社の2社を連結子会社としております。

6 株式会社イノフィスは持分50%未満であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。

7 当連結会計年度より上記の2社を持分法適用会社としております。

8 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社自律制御システム研究所は当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試作・金型事業	309〔4〕
量産事業	62〔2〕
ガンマカメラ関連事業	10〔0〕
その他	2〔0〕
全社(共通)	12〔0〕
合 計	395〔6〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375〔6〕	38.42	10.30	3,957

セグメントの名称	従業員数 (名)
試作・金型事業	291〔4〕
量産事業	60〔2〕
ガンマカメラ関連事業	10〔0〕
その他	2〔0〕
全社(共通)	12〔0〕
合 計	375〔6〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資の改善は見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により低調に推移しました。海外市場においても米国経済が堅調のなか、中国など新興国の景気減速や資源国の輸出減少、或いは株価・為替の変調等もあり、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。

一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,919百万円（前年同期比1.2%増）となり、売上総利益は801百万円（同28.2%減）、営業損失が574百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。スクラップ売却収入及び東京電力株式会社からの東日本大震災にかかる受取補償金等の営業外収益255百万円を計上し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用、持分法による投資損失等の営業外費用87百万円を計上した結果、経常損失が407百万円（前年同期は23百万円の経常利益）となりました。

さらに、投資有価証券売却益97百万円、関係会社株式売却益160百万円、保険解約返戻金27百万円、持分変動利益196百万円を特別利益として482百万円計上いたしました。また、特別損失に固定資産の減損損失865百万円等を計上いたしました。これに、税金費用56百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は804百万円（前年同期は274百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

(試作・金型事業)

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連等のロボット、自動車関連分野の受注活動を展開しましたが、売上高は3,834百万円（前年同期比6.0%減）となりました。なお、競争激化等により前年に引き続き営業損失466百万円（前年同期は営業損失137百万円）となりました。なお、本事業セグメントにおいて、特別損失として固定資産の減損損失を840百万円計上いたしました。

(量産事業)

携帯電話等の情報通信機器、時計部品ならびに船舶取付け部品の量産品の受注に注力した結果、売上高は1,906百万円（前年同期比18.2%増）となりましたが、競争激化等により営業損失186百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(ガンマカメラ関連事業)

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスを中心としたガンマカメラ関連事業の売上高は177百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益77百万円（同38.6%増）となりました。

(その他)

ヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は0百万円（前年同期比54.1%減）、営業利益0百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、2,715百万円（前期末比39.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出超過（前年同期は328百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、減価償却費351百万円（同2.2%増）、減損損失865百万円（前年同期は該当なし）、主な支出要因は税金等調整前当期純損失791百万円（前年同期は410百万円の収入超過）、投資有価証券売却益97百万円（前年同期は該当なし）、関係会社株式売却益160百万円（前年同期は該当なし）、持分変動益196百万円（前年同期は該当なし）、たな卸資産の増加133百万円（同18.5%増）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,035百万円の支出超過（前年同期比267.5%増）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出917百万円（同248.7%増）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,160百万円の収入超過（前年同期比867.2%増）となりました。主な収入要因は、新株予約権の行使による株式の発行1,494百万円（同284.9%増）、長期借入による収入300百万円（同500.0%増）であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出142百万円（同2.1%減）、親会社による配当金の支払額79百万円（同7.3%増）です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	4,047,781	1.8
量産事業	1,877,873	14.6
ガンマカメラ関連事業	-	-
その他	-	-
合計	5,925,654	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,822,956	5.1	283,298	4.0
量産事業	1,843,956	10.4	197,729	24.0
ガンマカメラ関連事業	177,545	12.7	-	-
その他	723	54.1	-	-
合計	5,845,181	0.2	481,027	13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,834,908	6.0
量産事業	1,906,480	18.2
ガンマカメラ関連事業	177,545	12.7
その他	723	54.1
合計	5,919,657	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の販売高は、ヘルスケア関連機器等の販売であります。
4 主な相手先の販売実績及び当該販売実績に総額販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,062,713	18.2	560,663	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

(1) 競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国へ生産拠点を移転しました。また、アジア諸国における金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

(2) 技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

(3) 新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御等を含めた装置製造の技術の蓄積、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進しておりますとともに、製品としての品質保証体制の構築、医療機器製造の認可の取得等にも注力しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計による装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。また、発展途上であるロボット産業分野においては、ユーザーニーズの取得、新規製品の啓蒙のため、マーケティング・販売活動を推進することも重要であると考えております。

(4) 人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループの顧客は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器、並びに事務機器メーカー及び自動車部品メーカーであり、開発試作モデルの設計から金型製造及び機構・内装部品等の製造、並びに量産製品の製造を受注しております。従いまして、当社グループの経営成績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 機密保持について

当社グループは、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため「情報管理規程」を制定し、社内研修の実施、社内入出管理、作業指定区域の指定、データ・図面・製品・仕掛品・文書等の管理を行い、全従業員及び外注先に対する機密保持誓約書の徴求を行うなどして、制度・管理の両面において機密保持に関する十分な注意を払っております。しかしながら、万一機密情報が外部へ流失した場合、当社グループの信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは、顧客と合意した仕様（寸法、材料、加工方法）を満たすものか否かにつき十分な検査を実施したうえで、製品を出荷いたします。さらに、当社製造過程の過失により製品欠陥が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製品欠陥が生じた場合は、当該保険範囲を超過した賠償請求の発生および当社グループの信用失墜によって、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 納期について

当社グループの試作・金型事業では、顧客の試験研究・新規開発に使用される試作品を製造しているため、開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、従来にも増して当社グループへの短納期化が求められている状況であります。当社グループでは、納期を厳守するために製造管理をしておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品は、概ね金属や樹脂を材料としております。鉄、銅、真鍮等の金属や、原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材確保及び育成について

当社グループの事業成長や安定的な経営体制確立のため、経営管理部門及び製造部門における人的資本の充実が必須であると考えられます。しかし、今後の急激な業容拡大や熟練技術者の一時的な大量退職により、人材確保及び技術者育成等が追いつかない場合、納期遅延、品質低下等の問題が発生し、継続的な受注が確保できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループは、経営戦略に基づき、海外（中国及び韓国）での製造業務を行っており、その製品の一部を当社が仕入れております。従いまして当社グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製造拠点の集中について

当社グループの工場は、東京都八王子市及び福島県相馬郡飯舘村に集中しております。この地域において、当社の想定を超える自然災害等が発生し、人的・物的被害を受けた場合は、工場の生産能力が著しく低下することが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 技術力の向上について

当社グループが提供する金型・試作及び量産の技術による製品は、顧客の試験研究・新規開発に使用されます。開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、新技術開発の必要性が高まっており、従来にも増して技術力の向上を図っておりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常時提供できる保証はないため、今後当社が同業他社と比較して優位性ある提案等ができず、受注機会を逸した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

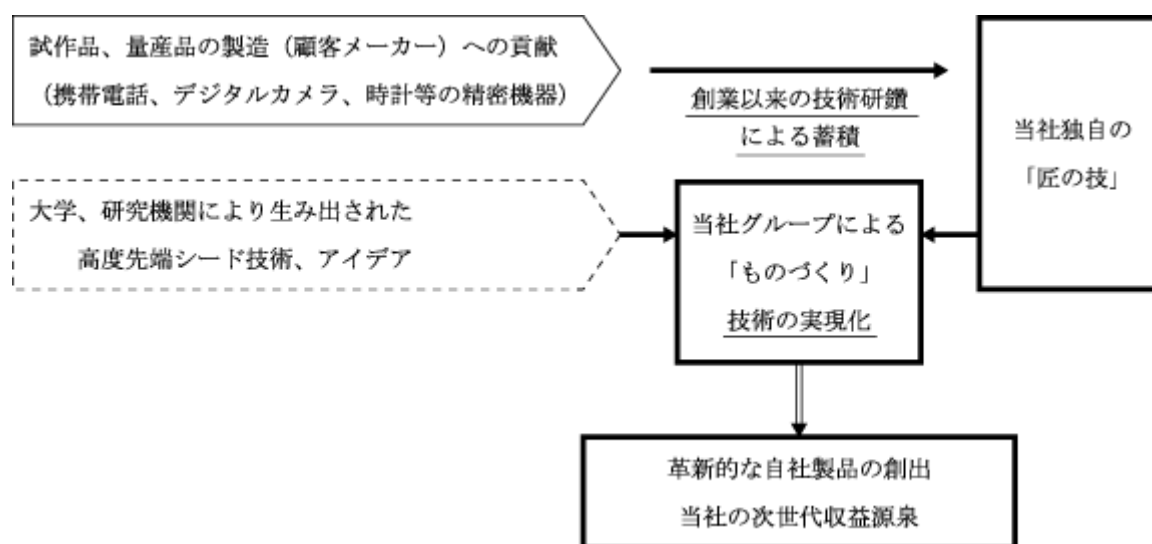
(1) 研究開発活動の目的

既存事業にて培われた技術基盤

当社グループは、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客として、顧客の製品開発及び生産活動に貢献する試作品、金型、量産品の製造を行っております。これら製造に用いられる金型設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の各技術は、先端製造設備と当社創業以来培ってまいりました「匠の技」の融合によって構築されております。

「匠の技」の活用による自社製品創出

当社グループにおいて、創業より培ってまいりましたものづくりのノウハウ、すなわち「匠の技」は競争力の源泉であります。当社はこれを既存事業に活用するのみならず、新規事業(自社製品)の開発に投入し、次世代の収益源として育むべく「ものづくりメカトロ研究所」を社内に設置、研究開発活動を推進しております。大学や研究機関で生み出された先端の要素技術やアイデアは、それを具現化するプロセスが重要であり、このプロセスに対し「“匠の技”によるものづくり」を施すことによって、革新的な自社製品の創出を図っております。



(2) 研究開発体制(組織、人員)

当社「ものづくりメカトロ研究所」は、「ものづくり」によって培われた「匠の技」を有する技術者、そして機械工学に精通した技術者、合計33名によって運営されております。更に、高度先端シード技術の導入等を目的として、国内外の大学、研究機関との提携関係を構築しております。そのうえ、研究開発が進展した場合には、ものづくりの実践として先端製造設備を有する当社工場を活用いたします。これらの体制をもって研究開発活動を運営しております。

(3) 研究開発テーマ

ロボット開発

当社は、分野毎にそれぞれ秀でた技術を有する大学等との共同研究開発により、以下の各種ロボット開発を推進しております。

a. マッスルスーツ

腰痛防止・疲労軽減を目的とした装着型の筋力補助装具の開発を推進しております。東京理科大学が開発したマッスルスーツを量産化するため、当連結会計年度には、製品設計を行うとともに、安全性や耐久性の検討を行いました。また、当社グループの株式会社イノフィスでは、「軽補助タイプ」などのバリエーション開発も継続的にしております。

b. ミニサーベイヤ(ドローン)

電動で駆動する完全自律型のマルチロータヘリコプターの開発を推進しております。国内初となるオートフライトコントローラを開発した千葉大学発ベンチャー株式会社自律制御システム研究所と機体の開発を共同で行っております。当連結会計年度には、ペイロード30キロの大型機の試作機を製作するとともに、有線給電型や高速飛行型の開発も開始いたしました。

c. オクトパス

4つの腕と4つの脚(クローラ)を持った移動性・作業性に優れた遠隔操作型作業ロボットの開発を推進しております。早稲田大学との共同開発により、当連結会計年度には、試作品を製作し、機能確認を行いました。

d. 生活支援ロボット

高齢者、障害者を支援するための、肘ふるえ防止や歩行、自立運動をサポートする支援ロボットの開発を推進しております。早稲田大学、東京大学、東京工業大学等との共同研究開発により、当連結会計年度には、試作品を製作し実証試験を行い、機能向上のための再設計を行いました。

e. 手術支援ロボット

臨床外科手術について、遠隔操作、微細操作を可能とするための手術支援ロボットの開発を推進しております。早稲田大学、九州大学等との共同研究開発をもって推進しており、当連結会計年度には、試作品を製作し、機能実証を行いました。

マイクロ流体デバイス開発

マイクロ流体デバイスとは、マイクロチャネル(直径数 μm から数百 μm 程度の微細な流路)に液体や気体など流して、化学的または生化学的な反応や物理化学的な分離操作を行う構造のことをいいます。当社は、液体及び気体を供給する小型のポンプ並びにポンプシステムの開発を推進しております。

a. 小型輸液ポンプシステム

従来のシリコン材料を用いたポンプに比して低コスト生産が可能な金属を材料としたメタルマイクロポンプを用いた小型の輸液ポンプシステムです。当社は既存品に比して、小型でありながら高圧力で、効率的な搬送を可能とするポンプシステムの開発を行っております。当連結会計年度には、試作品を製作し、機能検証を行いました。

(4) 研究開発費

当連結会計年度において支出した研究開発費は872,804千円(すべて試作・金型事業)であります。

ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は421,562千円(すべて試作・金型事業)となっております。これは、研究開発に係る助成金収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度売上高の64.8%を占める試作・金型事業は前年同期比6.0%減少の3,834百万円、32.2%を占める量産事業は同18.2%増加の1,906百万円、3.0%を占めるガンマカメラ関連事業は前年同期比12.7%増加の177百万円、その他は同54.1%減少の0百万円となりました。携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機・プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産等厳しい経営環境を受け、新規試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。また、政府の成長戦略として、ロボット産業が取り上げられ補助金等の制度も動きが見られました。海外市場においても米国経済が堅調な中、中国など新興国の景気減速や輸出の輸出減少、或いは株価・為替の変調等、景気先行きに関しては、不透明な状況が続いており、このような環境の中で、売上高は前年同期比1.2%増加の5,919百万円となりました。

損益の状況

売上原価は売上高の増加ならびに材料費の増加等により、前年同期比8.1%増加となり5,118百万円、売上総利益は同28.2%減少の801百万円となりました。この結果、売上総利益率は5.6ポイント悪化し13.5%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比150百万円増加し1,376百万円となりました。主な増加理由は、研究開発テーマの増加に伴う費用が増加したことにあります。この結果、574百万円の営業損失となりました。

営業費用をセグメント別に示しますと、試作・金型事業は前年同期比2.0%増加の4,302百万円、量産事業は同27.6%増加の2,093百万円、ガンマカメラ関連事業は同1.6%減少の99百万円、その他は0百万円減少の0百万円となりました。試作・金型事業の営業費用は、研究開発費、材料費の増加を主因として85百万円増加いたしました。また、量産事業においては、売上高は増加しましたが外注加工費ならびに材料費が増加となり、営業費用は452百万円増加いたしました。競合他社との競争による販売価格水準の低下圧力もありますが、引続き製造費用の圧縮に努めてまいります。なお、ガンマカメラ関連事業は売上高の増加もありましたが、減価償却費の減少により営業費用は1百万円減少いたしました。その他は売上高の減少に伴い営業費用も減少いたしました。これらの結果として、試作・金型事業は営業損失466百万円(前年同期は営業損失137百万円)、量産事業は営業損失186百万円(前年同期は営業損失28百万円)、ガンマカメラ関連事業は営業利益77百万円(前年同期比38.6%増加)となり、その他は営業利益0百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

営業外収益は、スクラップ売却収入及び東京電力株式会社から東日本大震災にかかる受取補償金等の営業外収益255百万円を計上し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃費用、持分法による投資損失等の営業外費用87百万円を計上した結果、経常損失407百万円(前年同期は23百万円の経常利益)となりました。

さらに、投資有価証券売却益97百万円、関係会社株式売却益160百万円、保険解約返戻金27百万円、持分変動利益196百万円を特別利益として482百万円計上いたしました。また、特別損失に固定資産の減損損失865百万円等を計上いたしました。これに、税金費用56百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は804百万円(前年同期は274百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために平成28年4月期から平成30年4月期中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一括一貫体制を大きな柱として成長させてまいります。また、「ものづくりメカトロ研究所」を中心に新技術の開発に組み、新たな市場の開拓も積極的に行ってまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ768百万円増加し、2,715百万円(前期末比39.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出超過(前年同期は328百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、減価償却費351百万円(同2.2%増)、減損損失865百万円(前年同期は該当なし)、主な支出要因は税金等調整前当期純損失791百万円(前年同期は410百万円の収入超過)、投資有価証券売却益97百万円(前年同期は該当なし)、関係会社株式売却益160百万円(前年同期は該当なし)、持分変動益196百万円(前年同期は該当なし)、たな卸資産の増加133百万円(同18.5%増)です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,035百万円の支出超過(前年同期比267.5%増)となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出917百万円(同248.7%増)です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,160百万円の収入超過(前年同期比867.2%増)となりました。主な収入要因は、新株予約権の行使による株式の発行1,494百万円(同284.9%増)、長期借入による収入300百万円(同500%増)であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出142百万円(同2.1%減)、親会社による配当金の支払79百万円(同7.3%増)です。

(6) 資本の財源及び運用についての分析

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ913百万円増加し6,017百万円となりました。新株予約権の発行による第三者割当増資により、現金及び預金が766百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度に比べ233百万円減少し3,897百万円となりました。固定資産の減損処理の結果、有形固定資産が357百万円減少しております。

総資産は、前連結会計年度に比べ681百万円増加し9,916百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ163百万円減少し1,904百万円となりました。減少の主要因は支払手形及び買掛金が235百万円増加の一方で、未払金88百万円、未払法人税79百万円、賞与引当金107百万円の減少です。

固定負債は前連結会計年度に比べ68百万円増加し699百万円となりました。増加の主要因は、長期借入金96百万円の増加です。

純資産は前連結会計年度に比べ776百万円増加し7,311百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が1,046百万円減少し4,064百万円となり、その他の包括利益累計額合計は215百万円減少し190百万円となりました。この結果、自己資本比率は、70.6%(前連結会計年度比0.0ポイント増加)、自己資本当期純利益率(ROE)は 11.9%(同16.4ポイント減少)となりました。

(7) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主に設備投資資金であります。

現在、設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び新株の発行等により資金調達することとしております。また、引続き安定的な内部留保の蓄積等を通じ、健全な財政状態の維持を図ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、試作品製作、金型製作、精密板金加工、量産製品加工を目的として創業し、以降、開発品の試作を中心とする事業に邁進してまいりました。現在当社グループが参画する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、いずれも金型製作技術を基礎とした試作部品、精密板金の事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくものと認識しております。

このような環境下、当社グループが参画するメーカー各社は新規開発の試作品製作や新製品の製造を推進しており、自社一括一貫体制によって、培った技術と最先端の加工技術をベースに事業展開を図り、顧客の要求を満たしうる対応力を強化することにより、信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行してまいります。その体制作りのための研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は912,500千円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 試作・金型事業

当連結会計年度の主な設備投資は、八王子及び福島工場の機械装置、測定機器等など製造設備の増強を中心とする総額199,547千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 量産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、福島南相馬工場建物改修費用及び機械装置等、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの機械装置等総額707,498千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ガンマカメラ関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、測定用のサーベイメーター等1,733千円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 5
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社第一工場 (東京都八王子市)	試作・金型 事業、 量産 事業、 全社 共通、 その 他	本社機能及 び生産設備	115,185	0	225,513 (2,853.8)	56,054	396,753	64 〔1〕
本社第二工場 (東京都八王子市)	試作・金型 事業	生産設備	-	-	37,974 (1,231.6)	-	37,974	17 〔-〕
本社第三工場 (東京都八王子市) (注) 6	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	-	-	56,528 (4,723.0)	-	56,528	51 〔1〕
福島第一工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	5,165	29,517	- (1,957.0)	4,282	38,965	21 〔-〕
福島第二工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	54,629	94,164	- (4,408.5)	181	148,975	28 〔-〕
福島第三工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	11,814	17,357	- (4,690.1)	5,439	34,611	40 〔1〕
福島第四工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	33,505	10,548	- (5,048.3)	2,678	46,731	15 〔1〕
福島第五工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	80,588	24,098	- (7,368.1)	527	105,213	30 〔-〕
福島第六工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	159,748	172,866	- (6,334.2)	7,059	339,674	57 〔1〕
福島第七工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	42,263	-	- (6,562.7)	163	42,427	- 〔-〕
福島川内工場 (福島県双葉郡 川内村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	3,461	16,389	- (9,136.0)	2,613	22,464	18 〔-〕
福島南相馬工場 (福島県南相馬市)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	439,392	363,013	- (44,946.8)	53,292	855,698	8 〔-〕
福島二本松工場 (福島県二本松市)	量産事業	生産設備	38,358	25,200	- (48,325.8)	1,449	65,008	9 〔1〕
上野原 (山梨県上野原市)		土地	-	-	163,000 (17,681.6)	-	163,000	- 〔-〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、特許権及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記福島第一～七工場の「土地」及び福島川内工場ならびに福島二本松工場の「土地」「建物」は、全て当社グループ外からの賃借であります。

5 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

6 ものづくりメカトロ研究所(本社第三工場と共用)の土地・建物及び恩方工場が含まれております。

7 上記の他、主要な設備のうち当社グループ外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場(注)1 (東京都八王子市)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	23,483
福島工場(注)2 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	40,454
福島第五工場 (福島県相馬郡飯舘村)	量産事業	生産設備	10,855

(注) 1 本社第一工場、本社第二工場、本社第三工場及びものづくりメカトロ研究所は、一部のリース資産を共有しているため、当該4つの工場をまとめて記載しております。

2 福島第一工場、福島第二工場、福島第三工場、福島第四工場及び福島第六工場の各工場は、一部のリース資産を共有しているため、当該5つの工場をまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社に、重要な設備投資はありません。

(3) 在外子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注5)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その 他 (リース資産 含む)	合計	
KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	工場 (大韓民国 京畿道 富川市)	試作・ 金型事業	本社機能 及び 生産設備	7,694	2,567	71,016 (960.6)	76	81,354	5 [-]
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	工場 (中華人民 共和国 広東省 東莞市)	量産事業	生産設備	1,239	67,429	- (4,106)	212	68,880	2 [-]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの「土地」は、全て連結外部からの賃借であります。

5 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社第一、第三工場 (東京都八王子市)	試作・金型事業	生産設備	90,000	-	自己資金	平成28年11月	平成31年4月	生産能力 2%増
	福島飯館工場 (第一、第二、第三、 第四、第六) (福島県相馬郡飯館村)	試作・金型事業	生産設備	320,000	-	自己資金	平成28年5月	平成31年4月	生産能力 7%増
	福島南相馬工場 (福島県南相馬市)	試作・金型事業 量産事業	生産設備 工場改修	280,000 50,000	-	自己資金 補助金	平成28年5月	平成31年4月 平成28年10月	生産能力 15%増

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月27日 (注) 1	300,000	3,623,500	151,800	321,800	151,800	215,960
平成23年11月28日 (注) 2	72,400	3,695,900	36,634	358,434	36,634	252,594
平成26年11月1日 (注) 3	7,391,800	11,087,700	-	358,434	-	252,594
平成27年4月9日～ 平成27年4月30日 (注) 4	238,000	11,325,700	194,887	553,321	194,887	447,481
平成27年5月8日～ 平成27年6月17日 (注) 5	1,012,000	12,337,700	750,521	1,303,843	750,521	1,198,003

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,100円 発行価額 1,012円
資本組入額 506円 払込金総額 303,600千円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,012円 資本組入額 506円
割当先 野村證券株式会社

3 株式分割 (1:3)によるものであります。

4 平成27年4月9日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が238,000株、資本金が194,887千円及び資本準備金が194,887千円増加しております。

5 平成27年5月8日から平成27年6月17日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,012,000株、資本金が750,521千円及び資本準備金が750,521千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	39	56	19	3	9,508	9,630	-
所有株式数(単元)	-	1,165	1,786	33,870	931	9	85,579	123,340	3,700
所有株式数の割合(%)	-	0.9	1.4	27.5	0.8	0.0	69.4	100.00	-

(注) 自己株式312株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市台町3丁目28-24	3,285	26.6
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.5
菊池 昭夫	東京都日野市	1,110	9.0
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.0
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地	192	1.6
清水 敏春	東京都渋谷区	60	0.5
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	43	0.3
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	28	0.2
SMBCFレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	27	0.2
計		7,198	58.34

(注) 上記の大株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	123,337	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	312	-	312	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準を踏まえ決定いたしました。内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことが出来る旨、定款で定めております。

基準日が第41期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日：平成28年7月28日開催定時株主総会決議

配当金総額：86,361千円

1株当たり配当額：7円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	1,160	945	7,130	10,059.99 2,413	1,840
最低(円)	803	565	496	2,470 1,680	800

(注) 1 最高・最低株価は、平成23年10月28日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は株式分割(平成26年11月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,748	1,609	1,580	1,414	1,333	1,449
最低(円)	900	1,218	1,113	800	1,070	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		菊池 功	昭和18年7月22日	昭和34年4月 昭和45年4月 昭和51年3月 平成2年3月 平成14年8月 平成25年12月 平成27年8月	秋元光機(現秋元光機株)入社 菊池製作所創業 当社設立 代表取締役社長(現任) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED 董事長(現任) 株イノフィス 取締役(現任) WALK-MATE LAB 株 代表取締役(現任)	(注)4	1,299,000
常務取締役	営業統括	原田 義宗	昭和31年6月7日	昭和51年5月 昭和57年3月 平成11年5月 平成16年7月 平成18年9月 平成21年6月	株マルフジ入社 当社入社 営業部長 取締役営業部長 金型・試作担当 取締役第一営業部長 常務取締役 営業統括(現任)	(注)4	7,500
取締役	開発製品 営業部長	菊池 昭夫	昭和43年4月10日	平成2年6月 平成11年5月 平成13年5月 平成17年1月 平成24年7月 平成25年3月 平成27年9月	当社入社 取締役開発担当 取締役営業担当 取締役生産技術担当 取締役生産技術部長, 品質保証担当 取締役生産技術部長, 資材・品質保証担当 取締役開発製品営業担当(現任) 株菊池ハイテクサプライ代表取締役(現任)	(注)4	1,110,000
取締役	本社工場、 福島工場担当	高橋 幸一	昭和36年10月30日	昭和55年4月 平成5年4月 平成16年5月 平成18年9月 平成24年7月 平成24年8月	当社入社 福島第二工場工場長 福島工場副統括工場長 福島工場統括工場長 取締役本社工場、福島工場、 南相馬工場担当(現任) KOREA KIKUCHI CO.,LTD 取締役(現任)	(注)4	8,400
取締役	福島工場 統括工場長	斉藤 政宏	昭和45年12月20日	平成元年4月 平成18年5月 平成21年6月 平成24年7月	当社入社 本社第一工場工場長 福島工場副統括工場長 取締役福島工場統括(現任)	(注)4	9,000
取締役	経営企画部長 総務・経理・ 人事担当	乙川 直隆	昭和49年8月13日	平成13年4月 平成13年4月 平成15年8月 平成19年3月 平成22年8月 平成25年1月 平成25年7月 平成27年8月	システム技研株式会社入社 独立行政法人科学技術振興機構出向 株式会社環境セミコンダクターズ入社 当社入社 経営企画部課長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長,総務・経理 人事担当(現任) 株イノフィス 取締役(現任)	(注)4	2,271
取締役	ものづくり メカトロ 研究所長	小笠原伸浩	昭和36年11月13日	昭和57年4月 昭和62年6月 平成21年7月 平成26年4月 平成26年8月 平成28年7月	株アパールデータ入社 株ホーヨーフォース入社 当社入社ものづくりメカトロ研究所顧問 ものづくりメカトロ研究所 部長 ものづくりメカトロ研究所 部長執行役員 ものづくりメカトロ研究所 取締役部長(現任)	(注)4	-
取締役		中坪 寿雄	昭和4年8月28日	昭和24年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成27年7 月	オリンパス光学工業入社 (現:オリンパス株) 同社 取締役 同社 取締役技術開発本部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 常勤顧問 同社 非常勤顧問 同社 非常勤顧問退任 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白石 敬	昭和40年 5月 8日	昭和63年 4月 平成19年 1月 平成27年 5月 平成28年 7月	多摩信用金庫入庫 同金庫 あきる野支店長 同金庫 監事室 主任調査役 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 7	-
監査役		佐藤 雄司	昭和20年 2月 20日	昭和42年 4月 昭和62年10月 平成元年11月 平成 4年 1月 平成 8年12月 平成10年 2月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年10月 平成18年 3月 平成23年 7月 平成24年 8月 平成25年12月 平成28年 7月	(株)東海銀行入行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 同行 西立川支店長 同行 千葉支店長 同行 西七条支店長 (株)トーエイ企画入社 取締役東京支店長 同社 常務取締役 東京支店長 栄ファミリー(株)入社 常務取締役東京営業部長 東栄(株) 常勤監査役 三信東栄(株) 常勤監査役 (株)船井財産トータルサポート常勤監査役 当社常勤監査役 KOREA KIKUCHI CO.,LTD 監査役 (現任) (株)イノフィス 監査役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	-
監査役		飯村 忠昭	昭和28年 8月 17日	昭和53年10月 平成元年 7月 平成 9年 8月 平成16年 7月	朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 飯村会計事務所開設(現任) 大有監査法人(現有限責任大有監査法人) 代表社員 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	1,500
監査役		馬場 榮次	昭和21年 8月 6日	昭和52年 4月 昭和54年 4月 平成13年 4月 平成16年11月 平成18年12月	弁護士登録 馬場法律事務所開設 (現任) 東京弁護士会多摩支部長 当社監査役 (現任) 美ささ(株)社外監査役 (現任)	(注) 5	1,500
計							2,439,171

- (注) 1. 取締役 菊池昭夫は、代表取締役社長菊池功の長男であります。
2. 取締役 中坪寿雄は、社外取締役であります。
3. 監査役 白石 敬、佐藤雄司及び飯村忠昭ならびに馬場榮次は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成28年 4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成26年 4月に開催された臨時株主総会終結時から、平成30年 4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6. 監査役の任期は、平成27年 4月期に係る定時株主総会終結時から、平成31年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 常勤監査役の任期は、平成28年 4月期に係る定時株主総会終結時から、平成32年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、6名で、副社長ものづくりメカトロ研究所所長一柳健、福島営業部長大和田勝浩、KIKUCHI (HONG KONG)LIMITED総経理佐藤実、福島工場副統括工場長佐藤弘見、経理部長岸田俊邦、ものづくりメカトロ研究所部長山根昭男で構成されております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
市川 克己	昭和35年 8月 5日	平成18年 4月	市川事務所代表 (現任) 社会保険労務士、行政書士	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

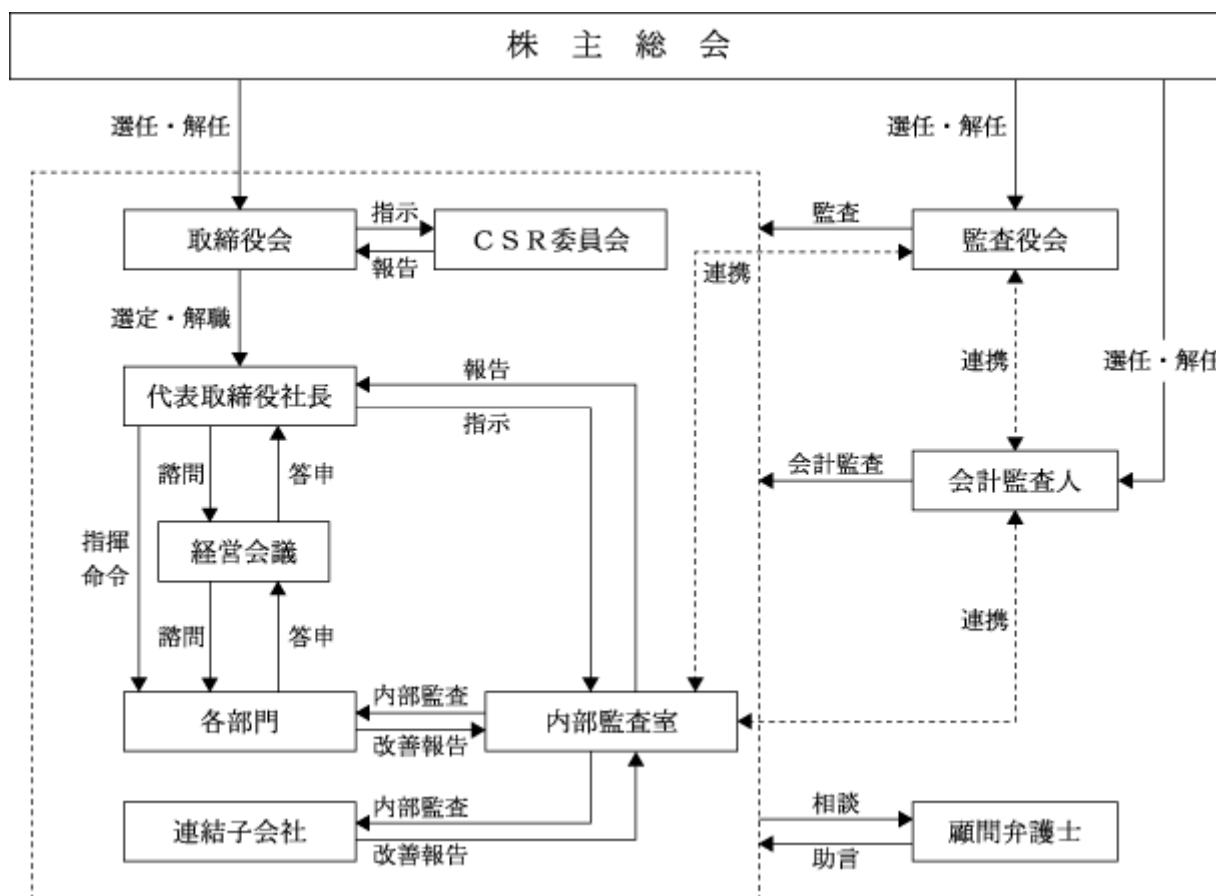
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより、経営効率の維持・向上を図ることとしております。なお、社外取締役は選任しておりませんでした。コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実のため、平成27年7月28日開催の定時株主総会において新たに社外取締役を選任しております。また、一定の独立性が確保された社外監査役3名により、またこれらにより構成される監査役会により、経営の健全性と透明性の維持を図っております。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役 8 名で構成されており、月 1 回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会では、法令及び会社の規程に定められた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をしております。

(b) 監査役会

現在の当社は会社法第328条第 1 項の適用を受けませんが、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第335条第 3 項に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役 4 名で構成されており、4 名は社外監査役であります。監査役 4 名は、毎月の取締役会に出席し、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役、常勤監査役及び部長、その他代表取締役社長が指名する者で構成されており、月 1 回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄である内部監査室(1名)が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告をするとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況をチェックする体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び監査法人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。また、監査法人との監査報告会を必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役には金融機関や保険代理店での経験豊富な見識者(2名)、弁護士(1名)と公認会計士(1名)を選任しております。監査役4名は、すべての取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議ほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を適切に監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し、監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言をすることで連携を保っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立会、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名(中坪寿雄)、社外監査役は4名(白石 敬、佐藤雄司、飯村忠昭、馬場榮次)であります。

社外取締役中坪寿雄氏は、企業経営者としての豊富な経験、技術及び幅広い見識を有しております。その経験と見識を生かし、当社の経営に対する監督機能や強化など経営全般に係るご助言をいただけるものと選任されたものです。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役白石 敬氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長を歴任、高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐藤雄司氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長を歴任、金融機関退職後は、保険代理店等での監査役等も経験され、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役飯村忠昭氏は、公認会計士として、監査法人の代表社員のほか、会計事務所も開設され専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期待して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する会計事務所と当社の間には、同氏が所有する当社株式1,500株(平成21年7月8日取得)がありますが、その他は特別な利害関係はありません。

社外監査役馬場榮次氏は、弁護士として事務所を開設されているほか、美ささ株式会社の社外監査役を兼任されており、専門的な見地を有していることから意思決定の妥当性・適切性に関する発言や助言を期して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する弁護士事務所、美ささ株式会社と当社の間には、同氏の所有する当社株式1,500株(平成17年4月20日および平成21年7月8日取得)がありますが、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名ならびに社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

(f) 責任限定契約の内容の概要

平成27年7月28日開催の第40回定時株主総会において、取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるように定款変更をいたしました。これにより当社は、取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。なお当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(g) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 貝塚 真聡	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 監査業務に係る補助者は、公認会計士(6名)及びその他(2名)で構成されております。

ロ．当社定款にかかる事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき行なう取締役会の決議をもって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(e) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていきける体制を確保しております。

また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を取り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作りに尽力しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門ともに法令遵守に努める。
- ・当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
- ・法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
- ・当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- ・内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	退職慰労金 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	64,232	49,160	15,072	8
社外監査役	9,792	9,408	384	3

(注) 使用人兼取締役 7人に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は 36,648千円で、上記金額には含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 938,495千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	140,351	341,755	取引関係の強化
ソフトバンク(株)	15,000	112,575	業界環境の把握
日本電信電話(株)	12,400	100,241	業界環境の把握
SMC(株)	1,700	61,506	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,000	47,074	取引関係の強化
コニカミノルタ(株)	25,942	34,477	取引関係の強化
(株)ニコン	20,000	34,040	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	9,000	30,330	取引関係の強化
キヤノン(株)	7,000	29,981	取引関係の強化
富士通(株)	33,000	26,175	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	22,870	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	25,000	19,335	取引関係の強化
(株)新川	22,683	17,670	取引関係の強化
SMK(株)	27,747	13,873	取引関係の強化
ソニー(株)	2,400	8,746	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	2,500	5,312	業界環境の把握
(株)山善	4,159	4,446	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	2,680	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	2,406	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	1,475	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	150	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)NTTドコモ以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有21銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	142,033	300,400	取引関係の強化
日本電信電話(株)	18,800	91,443	業界環境の把握
ソフトバンク(株)	15,000	89,820	業界環境の把握
SMC(株)	1,700	46,486	取引関係の強化
ソニー(株)	16,400	45,559	取引関係の強化
セイコーエプソン(株)	20,000	36,920	取引関係の強化
日本ガイシ(株)	14,000	32,396	取引関係の強化
(株)ニコン	20,000	32,220	取引関係の強化
本田技研工業(株)	10,000	29,925	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,000	28,605	取引関係の強化
コニカミノルタ(株)	27,362	26,486	取引関係の強化
キヤノン(株)	7,000	21,784	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	9,000	20,259	取引関係の強化
パナソニック(株)	20,000	19,888	取引関係の強化
ホーチキ(株)	15,000	18,360	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,780	取引関係の強化
SMK(株)	30,501	13,817	取引関係の強化
富士通(株)	33,000	12,896	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	25,000	11,972	取引関係の強化
(株)新川	24,578	10,519	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	2,500	6,492	業界環境の把握
(株)山善	4,471	3,876	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	1,700	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	1,175	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	904	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	206	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の富士通(株)以下9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有26銘柄すべてについて記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		104,403		-	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	2,973,136
受取手形及び売掛金	1,898,854	4 1,570,993
電子記録債権	74,953	4 208,920
商品及び製品	83,762	65,972
仕掛品	271,813	459,918
原材料及び貯蔵品	211,123	169,563
繰延税金資産	29,712	31,925
その他	358,772	575,235
貸倒引当金	32,319	38,460
流動資産合計	5,103,360	6,017,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,396,945	3 2,652,748
減価償却累計額	1,139,253	1,214,147
減損損失累計額	-	341,395
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,097,205
機械装置及び運搬具	3 2,543,997	3 3,022,993
減価償却累計額	1,937,849	2,074,527
減損損失累計額	-	123,388
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	825,077
工具、器具及び備品	3 548,435	3 610,374
減価償却累計額	422,612	476,093
減損損失累計額	-	11,172
工具、器具及び備品(純額)	125,822	123,107
土地	1,002,293	609,902
リース資産	4,978	1,414
減価償却累計額	4,441	1,202
リース資産(純額)	536	212
建設仮勘定	22,896	2,884
有形固定資産合計	3,015,389	2,658,389
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	38,847
リース資産	10,153	5,848
その他	8,878	5,020
無形固定資産合計	37,350	49,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2 959,578	2 1,052,208
繰延税金資産	6,668	5,053
その他	113,312	133,157
貸倒引当金	788	648
投資その他の資産合計	1,078,770	1,189,772
固定資産合計	4,131,510	3,897,877
繰延資産	237	1,064
資産合計	9,235,108	9,916,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	4 840,927
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	171,996
未払金	232,090	143,531
未払費用	125,426	139,836
未払法人税等	137,048	57,232
繰延税金負債	-	9,868
賞与引当金	107,429	-
預り金	181,424	23,216
その他	68,196	18,338
流動負債合計	2,068,173	1,904,947
固定負債		
長期借入金	170,000	266,672
役員退職慰労引当金	328,420	338,597
退職給付に係る負債	14,042	14,417
資産除去債務	8,320	8,423
繰延税金負債	101,600	66,305
その他	8,944	5,154
固定負債合計	631,328	699,571
負債合計	2,699,501	2,604,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,444,429
利益剰余金	5,111,468	4,064,743
自己株式	86	86
株主資本合計	6,112,185	6,812,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	289,069
為替換算調整勘定	31,311	99,794
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,169
その他の包括利益累計額合計	406,136	190,444
新株予約権	6,729	-
非支配株主持分	10,555	308,253
純資産合計	6,535,606	7,311,628
負債純資産合計	9,235,108	9,916,147

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,849,975	5,919,657
売上原価	4, 5 4,733,462	4, 5 5,118,479
売上総利益	1,116,513	801,178
販売費及び一般管理費	1, 2, 5 1,225,540	1, 2, 5 1,376,036
営業損失()	109,027	574,857
営業外収益		
受取利息	2,563	1,493
受取配当金	12,278	15,078
助成金収入	69,673	40,596
スクラップ売却収入	29,346	14,538
受取補償金	95,180	152,637
その他	26,433	30,997
営業外収益合計	235,475	255,341
営業外費用		
支払利息	9,367	6,672
為替差損	14,665	-
たな卸資産廃棄損	7,860	-
持分法による投資損失	5,657	12,323
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
設備賃借費用	484	-
二本松工場遊休賃借費用	5 43,537	5 43,537
株式交付費	-	8,971
その他	14,034	8,048
営業外費用合計	103,048	87,553
経常利益又は経常損失()	23,399	407,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,402
関係会社株式売却益	-	160,706
保険解約返戻金	-	27,739
補助金収入	6 40,000	-
受取補償金	7 379,239	-
持分変動利益	-	196,170
その他	180	-
特別利益合計	419,419	482,018
特別損失		
固定資産除却損	3 1,081	3 1,258
固定資産圧縮損	6 30,506	-
減損損失	-	8 865,285
持分変動損失	969	-
特別損失合計	32,558	866,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	410,260	791,594
法人税、住民税及び事業税	168,802	22,627
法人税等調整額	36,527	33,867
法人税等合計	132,275	56,495
当期純利益又は当期純損失()	277,985	848,090
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	3,098	43,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	274,887	804,713

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失()	277,985	848,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,968	146,890
為替換算調整勘定	86,489	68,483
退職給付に係る調整額	838	318
その他の包括利益合計	303,296	215,691
包括利益	581,282	1,063,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,183	1,020,404
非支配株主に係る包括利益	3,098	43,376

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	358,434	252,594	4,910,496	86	5,521,439	219,991
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）	194,887	194,887			389,774	
剰余金の配当			73,915		73,915	
親会社株主に帰属す る当期純利益			274,887		274,887	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						215,968
当期変動額合計	194,887	194,887	200,971	-	590,745	215,968
当期末残高	553,321	447,481	5,111,468	86	6,112,185	435,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	117,800	649	102,839		487	5,624,765
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）						389,774
剰余金の配当						73,915
親会社株主に帰属す る当期純利益						274,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	86,489	838	303,296	6,729	10,068	320,093
当期変動額合計	86,489	838	303,296	6,729	10,068	910,838
当期末残高	31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	553,321	447,481	5,111,468	86	6,112,185	435,959
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	750,521	750,521			1,501,043	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		246,425			246,425	
剰余金の配当			79,277		79,277	
親会社株主に帰属す る当期純損失()			804,713		804,713	
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			162,733		162,733	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						146,890
当期変動額合計	750,521	996,947	1,046,723		700,744	146,890
当期末残高	1,303,843	1,444,429	4,064,743	86	6,812,930	289,069

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						1,501,043
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						246,425
剰余金の配当						79,277
親会社株主に帰属す る当期純損失()						804,713
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高						162,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	68,483	318	215,691	6,729	297,698	75,278
当期変動額合計	68,483	318	215,691	6,729	297,698	776,023
当期末残高	99,794	1,169	190,444	-	308,253	7,311,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	410,260	791,594
減価償却費	343,679	351,222
減損損失	-	865,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,767	6,001
賞与引当金の増減額(は減少)	52,102	107,429
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,005	10,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	854	2,600
受取利息及び受取配当金	14,841	16,571
支払利息	9,367	6,672
持分法による投資損益(は益)	969	12,323
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	97,402
関係会社株式売却損益(は益)	-	160,706
補助金収入	40,000	-
受取補償金	379,239	-
有形固定資産除却損	1,081	1,258
固定資産圧縮損	30,506	-
持分変動損益(は益)	-	196,170
保険解約返戻金	-	27,739
売上債権の増減額(は増加)	482,386	173,368
たな卸資産の増減額(は増加)	112,848	133,767
仕入債務の増減額(は減少)	158,130	207,026
その他	96,479	298,788
小計	113,328	186,235
利息及び配当金の受取額	12,641	13,679
利息の支払額	9,542	6,496
保険解約返戻金の受取額	-	11,764
補助金の受取額	40,000	-
補償金の受取額	379,239	-
法人税等の支払額	207,121	155,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,545	322,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	240,484
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	263,142	917,675
有形固定資産の売却による収入	180	-
無形固定資産の取得による支出	3,610	38,170
投資有価証券の取得による支出	8,840	350,637
投資有価証券の売却による収入	-	162,549
関係会社株式の売却による収入	-	180,000
貸付けによる支出	56,500	161,000
貸付金の回収による収入	50,000	89,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,912	1,035,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	145,221	142,172
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権の発行による収入	8,312	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	388,192	1,494,314
配当金の支払額	73,915	79,277
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	587,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,367	2,160,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,870	32,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,871	768,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,804	1,946,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,946,675	2,715,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED.

株式会社菊池ハイテクサプライ

WALK-MATE LAB株式会社

株式会社イノフィス

当連結会計年度に設立した株式会社菊池ハイテクサプライ、WALK-MATE LAB株式会社を連結子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名

SOCIAL ROBOTICS株式会社

フューチャーロボティクス株式会社

当連結会計年度に設立した上記2社を持分法の適用関連会社としております。

株式会社自律制御システム研究所につきましては、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式の一部売却ならびに第三者割当有償増資により持分比率が減少したため持分法適用関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年にわたり均等償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、該当がないため計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が、246,425千円増加しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が246,425千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当連結会計年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,973,808千円は、「受取手形及び売掛金」1,898,854千円、「電子記録債権」74,953千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,500千円は、「貸付けによる支出」56,500千円、「貸付金の回収による収入」50,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	1,300,000千円	700,000千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	4,342千円	9,310千円

3 国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	371,877千円	371,877千円
機械装置及び運搬具	873,110 "	873,110 "
工具、器具及び備品	51,629 "	51,629 "
合計	1,296,617千円	1,296,617千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	17,104千円
電子記録債権	- "	190 "
支払手形	- "	127,396 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
給料及び手当	262,198千円	273,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,005 "	15,456 "
賞与引当金繰入額	8,034 "	- "
退職給付費用	11,651 "	12,294 "
貸倒引当金繰入額	5,968 "	1,434 "
減価償却費	55,036 "	53,221 "
研究開発費	342,568 "	421,562 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
	342,568千円	421,562千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	147千円	961千円
機械装置及び運搬具	826 "	0 "
工具、器具及び備品	107 "	296 "
合 計	1,081千円	1,258千円

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
	16,633千円	21,330千円

5 東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して次の追加的費用が発生しています。

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合 計
売上原価	29,659	16,102	45,761
販売費及び一般管理費	1,744	-	1,744
営業外費用	-	43,537	43,537
合 計	31,404	59,640	91,044

(1)通勤交通費 31,404千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃 59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合 計
売上原価	29,916	16,102	46,019
販売費及び一般管理費	1,411	-	1,411
営業外費用	-	43,537	43,537
合 計	31,328	59,640	90,968

(1)通勤交通費 31,328千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

6 補助金収入および固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

農林水産省よりマッスルスーツの農業分野における導入補助として補助金40,000千円を受領したことにより、特別利益として40,000千円を計上いたしました。また、この受領した補助金収入に合わせ、固定資産の圧縮記帳の処理を実施したことにより、特別損失30,506千円を計上いたしました。固定資産から直接控除した額は、器具備品30,506千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません

7 特別利益に計上された受取補償金

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故による損害賠償について、東京電力株式会社と協議してまいりましたが、今般その賠償金額について合意が成立し、平成27年2月28日に損害賠償金を受領したことにより、特別利益379,239千円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

8 特別損失に計上された減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都八王子市	工場 (試作・金型事業)	建物及び構築物	341,395
		機械装置及び運搬具	123,388
		工具、器具及び備品	11,172
		土地	355,491
		その他	8,563
		計	840,011
山梨県上野原市	遊休資産	土地	25,274
合計			865,285

当社グループは、事業用資産については経営管理上の区分を基に、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は、事業用資産のうち本社試作・金型事業資産について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、事業の用に供していない遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	300,864千円	196,637千円
組替調整額	- "	13,894 "
税効果調整前	300,864千円	210,532千円
税効果額	84,895 "	63,641 "
その他有価証券評価差額金	215,968千円	146,890千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	86,489千円	68,483千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,403千円	532千円
組替調整額	108 "	689 "
税効果調整前	1,295千円	156千円
税効果額	456 "	161 "
退職給付に係る調整額	838千円	318千円
その他の包括利益合計	303,296千円	215,691千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,695,900	7,629,800	-	11,325,700

(変動事由の概要)

(注)1 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

株式の分割による増加 7,391,800株

(注)2 新株の発行(新株予約権の行使)による増加 238,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104	208	-	312

(変動事由の概要)

(注)1 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

株式の分割による増加 208株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	1,250,000	238,000	1,012,000	6,729

(注)1. 目的となる株式数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,325,700	1,012,000	-	12,337,700

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)による増加 1,012,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312	-	-	312

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,012,000	-	1,012,000	-	-

(注)1. 目的となる株式数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,361	7.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金	2,206,686千円	2,973,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	260,010 "	257,647 "
現金及び現金同等物	1,946,675千円	2,715,489千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内	10,436	6,037
1年超	3,076	7,145
合計	13,513	13,183

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、必要な資金については銀行借入及び新株発行により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(為替や金利、株式相場等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び新株の発行は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,206,686	2,206,686	-
受取手形及び売掛金	1,898,854	1,898,854	-
電子記録債権	74,953	74,953	-
投資有価証券			
その他有価証券	917,124	917,124	-
資産計	5,097,619	5,097,618	-
支払手形及び買掛金	605,716	605,716	-
短期借入金	500,000	500,000	-
長期借入金()	280,840	281,459	619
負債計	1,386,556	1,387,176	619

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,973,136	2,973,136	-
受取手形及び売掛金	1,570,993	1,570,993	-
電子記録債権	208,920	208,920	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,025,297	1,025,297	-
資産計	5,778,347	5,778,347	-
支払手形及び買掛金	840,927	840,927	-
短期借入金	500,000	500,000	-
長期借入金()	438,668	453,073	14,405
負債計	1,779,595	1,794,000	14,405

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は、預入期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金並びに 電子記録債権

これらはすべて短期決済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年4月30日	平成28年4月30日
非上場株式	38,111	17,600
関係会社株式	4,342	9,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,206,686	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,898,854	-	-	-
電子記録債権	74,953	-	-	-
合計	4,180,494	-	-	-

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,973,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,570,993	-	-	-
電子記録債権	208,920	-	-	-
合計	4,753,049	-	-	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	110,840	70,000	60,000	40,000	-	-
合計	610,840	70,000	60,000	40,000	-	-

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	171,996	159,996	106,676	-	-	-
合計	671,996	159,996	106,676	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	917,124	323,010	594,113
小計	917,124	323,010	594,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	917,124	323,010	594,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,111千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	833,987	428,601	405,385
小計	833,987	428,601	405,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	191,310	214,695	23,384
小計	191,310	214,695	23,384
合計	1,025,297	643,296	382,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	162,958	97,402
合計	162,958	97,402

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年12月に従業員退職規定の見直しを行い、特定退職金共済制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、現在は特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社の1社は、確定拠出年金制度を採用しているほか、在外連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
退職給付債務の期首残高	13,055	14,042
勤務費用	1,892	2,026
利息費用	497	319
数理計算上の差異の発生額	1,403	532
退職給付の支払額	-	308
為替換算調整勘定	-	1,129
退職給付債務の期末残高	14,042	14,417

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	14,042	14,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,042	14,417
退職給付に係る負債	14,042	14,417
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,042	14,417

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
勤務費用	1,892	2,026
利息費用	497	319
数理計算上の差異の費用処理額	108	689
確定給付制度に係る退職給付費用	2,282	1,656

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
数理計算上の差異	1,295	156
合計	1,295	156

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
未認識数理計算上の差異	2,151	1,677
合計	2,151	1,677

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
割引率	2.5%	2.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,735千円、当連結会計年度73,371千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	35,129千円	-千円
たな卸資産評価損	47,563 "	50,673 "
その他	26,552 "	48,898 "
計	109,245千円	99,572千円
評価性引当額	47,563千円	50,673千円
繰延税金資産(流動)合計	61,682千円	48,898千円
繰延税金負債(流動)との相殺	31,969千円	16,972千円
繰延税金資産(流動)合計	29,712千円	31,925千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	104,864千円	102,493千円
特定外国子会社留保金課税	185,003 "	198,140 "
資産除去債務	2,598 "	- "
減損損失	- "	245,087 "
その他	68,905 "	104,834 "
計	361,371千円	650,556千円
評価性引当額	221,301千円	545,446千円
繰延税金資産(固定)合計	140,070千円	105,110千円
繰延税金負債(固定)との相殺	133,402千円	100,056千円
繰延税金資産(固定)合計	6,668千円	5,053千円
繰延税金資産合計	36,380千円	36,979千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	-千円	2,629千円
海外子会社の留保利益	31,969 "	24,211千円
計	31,969千円	26,841千円
繰延税金資産(流動)との相殺	31,969千円	16,972千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	9,868千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	156,573千円	99,669千円
特別償却準備金	24,207 "	16,967 "
圧縮積立金	44,058 "	40,039 "
海外子会社の留保利益	8,576 "	8,405 "
資産除去債務に対応する費用	1,586 "	1,280 "
計	235,002千円	166,362千円
繰延税金資産(固定)との相殺	133,402千円	100,056千円
繰延税金負債(固定)合計	101,600千円	66,305千円
繰延税金負債合計	101,600千円	76,174千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	65,219千円	39,194千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.22%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.39 "	
住民税等均等割額	0.35 "	
留保金課税	4.99 "	
試験研究費の特別税額控除	18.46 "	
評価性引当額の増減	2.87 "	税引前当期純損失を計上 しているため記載しており ません。
海外子会社の留保利益	0.43 "	
海外子会社の実効税率差異	3.78 "	
外国税額控除	2.07 "	
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	10.00 "	
持分変動益	0.08 "	
その他	1.23 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.24%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.5%、平成30年5月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が2,684千円、繰延税金負債が5,984千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が5,906千円、その他有価証券評価差額金が9,206千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

福島県二本松市の工場ならびに福島県双葉郡川内村の川内工場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.21%から1.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
期首残高	8,218千円	8,320千円
時の経過による調整額	101 "	103 "
期末残高	8,320千円	8,423千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都八王子市において賃貸中の不動産を有しており、また山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。

平成27年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は473千円の損失(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)であります。

平成28年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は1,419千円の損失(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)、減損損失は25,274千円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	276,920	275,121
	期中増減額	1,798	27,072
	期末残高	275,121	248,049
期末時価		430,156	229,720

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額ならびに減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、固定資産税評価額をもとに算定した公示価格相当額により評価したものと不動産鑑定評価をもとに評価したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」「ガンマカメラ関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品、マッスルスーツ等

量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品、マッスルスーツ等

ガンマカメラ関連事業 ガンマカメラを利用した放射線量測定サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、事業セグメントにおいて、当連結会計年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,078,606	1,612,322	157,471	1,574	5,849,975	-	5,849,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	53	-	-	1,614	1,614	-
計	4,080,167	1,612,375	157,471	1,574	5,851,589	1,614	5,849,975
セグメント利益又は損失 ()	137,242	28,622	56,241	575	109,048	20	109,027
セグメント資産	5,350,024	2,232,787	142,371	9,335	7,734,519	1,500,588	9,235,108
その他の項目							
減価償却費	185,895	120,831	34,505	105	341,337	-	341,337
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	117,803	257,854	20,000	1,179	396,836	-	396,836

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又は損失()の調整額20千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,500,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,834,908	1,906,480	177,545	723	5,919,657	-	5,919,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	-	-	-	1,061	1,061	-
計	3,835,970	1,906,480	177,545	723	5,920,719	1,061	5,919,657
セグメント利益又は損失 ()	466,711	186,640	77,977	503	574,871	13	574,857
セグメント資産	4,955,822	3,233,758	123,109	25,979	8,388,669	1,577,477	9,916,147
その他の項目							
減価償却費	195,922	126,162	27,293	0	349,379	-	349,379
減損損失	840,011	-	-	-	840,011	25,274	865,285
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	199,547	707,498	1,733	-	908,779	3,720	912,500

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又は損失()の調整額13千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,577,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
(3)減損損失の調整額25,274千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,720千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,979,218	643,021	227,735	5,849,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株	1,062,713	試作・金型事業又は量産事業

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,040,948	670,784	207,925	5,919,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	575.55円	567.65円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	24.77円	65.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.75円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたとして「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は20円07銭増加しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	274,887	804,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(千円)	274,887	804,713
普通株式の期中平均株式数(株)	11,096,791	12,278,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	238,000	-
(うち新株予約権(株))	(238,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,535,606	7,311,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,285	308,253
(うち新株予約権(千円))	(6,729)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,555)	(308,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,518,321	7,003,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,325,388	12,337,388

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,840	171,996	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,802	5,848	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	170,000	266,672	0.6	平成29年5月 ~平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,811	141	5.8	平成28年5月 ~平成29年2月
合計	791,453	944,658	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,996	106,676	-	-
リース債務	141	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,373,549	2,786,314	4,188,361	5,919,657
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	135,091	284,161	720,101	791,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	74,025	164,726	457,204	804,713
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.18	13.55	37.42	65.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.18	7.46	23.94	28.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,499	1,975,878
受取手形	133,037	4 139,728
電子記録債権	74,953	4 208,920
売掛金	2 1,654,585	2 1,317,363
商品及び製品	64,032	52,899
仕掛品	258,625	442,937
原材料及び貯蔵品	188,416	142,315
繰延税金資産	60,790	20,550
関係会社短期貸付金	50,000	-
未収入金	2 250,145	2 261,751
その他	74,185	285,082
貸倒引当金	27,608	33,993
流動資産合計	4,514,663	4,813,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,279,273	3 2,539,808
減価償却累計額	1,039,307	1,117,297
減損損失累計額	-	340,854
建物（純額）	1,239,965	1,081,656
構築物	3 39,234	3 39,234
減価償却累計額	30,259	32,078
減損損失累計額	-	540
構築物（純額）	8,975	6,616
機械及び装置	3 1,892,544	3 2,408,399
減価償却累計額	1,371,182	1,530,385
減損損失累計額	-	123,388
機械及び装置（純額）	521,361	754,625
車両運搬具	2,270	2,270
減価償却累計額	1,943	2,269
車両運搬具（純額）	326	0
工具、器具及び備品	3 532,067	3 568,939
減価償却累計額	414,824	461,993
減損損失累計額	-	11,172
工具、器具及び備品（純額）	117,242	95,773
土地	919,650	538,885
建設仮勘定	22,896	2,884
有形固定資産合計	2,830,419	2,480,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	38,413
その他	18,406	8,963
無形固定資産合計	36,724	47,376
投資その他の資産		
投資有価証券	965,235	1,042,898
関係会社株式	190,695	288,195
破産更生債権等	788	648
その他	84,515	87,827
貸倒引当金	788	648
投資その他の資産合計	1,240,446	1,418,921
固定資産合計	4,107,590	3,946,740
資産合計	8,622,253	8,760,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 411,230	4 678,103
買掛金	2 166,902	2 108,818
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	171,996
未払金	2 232,835	2 152,575
未払費用	99,359	97,527
未払法人税等	76,717	5,088
賞与引当金	107,429	-
預り金	181,066	22,104
その他	66,036	17,676
流動負債合計	1,952,419	1,753,889
固定負債		
長期借入金	170,000	266,672
役員退職慰労引当金	328,420	338,597
繰延税金負債	93,023	63,958
資産除去債務	8,320	8,423
その他	7,926	3,575
固定負債合計	607,691	681,226
負債合計	2,560,111	2,435,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金		
資本準備金	447,481	1,198,003
資本剰余金合計	447,481	1,198,003
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,607	39,085
固定資産圧縮積立金	93,925	92,234
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,337,202	2,266,907
利益剰余金合計	4,618,735	3,534,227
自己株式	86	86
株主資本合計	5,619,452	6,035,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,959	289,069
評価・換算差額等合計	435,959	289,069
新株予約権	6,729	-
純資産合計	6,062,142	6,325,058
負債純資産合計	8,622,253	8,760,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高		
試作・金型売上高	4,143,750	3,664,380
量産品売上高	996,006	1,261,599
その他売上高	159,046	178,268
売上高合計	1 5,298,803	1 5,104,248
売上原価		
商品期首たな卸高	20,052	20,016
製品期首たな卸高	67,817	44,016
当期商品仕入高	75,508	88,696
当期製品製造原価	4,287,560	4,440,920
合計	4,450,938	4,593,648
商品期末たな卸高	20,016	10,782
製品期末たな卸高	44,016	42,116
売上原価合計	1, 4 4,386,906	1, 4 4,540,749
売上総利益	911,897	563,499
販売費及び一般管理費	2, 4 1,111,343	2, 4 1,089,108
営業損失()	199,446	525,609
営業外収益		
受取利息	644	1,516
受取配当金	12,278	15,078
助成金収入	69,296	28,490
スクラップ売却収入	15,150	10,258
受取補償金	95,180	152,637
その他	1 30,886	1 29,021
営業外収益合計	223,436	237,003
営業外費用		
支払利息	9,248	6,548
たな卸資産廃棄損	7,860	-
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
二本松工場遊休賃借費用	4 43,537	4 43,537
株式交付費	-	8,971
その他	8,574	11,791
営業外費用合計	76,661	78,849
経常損失()	52,670	367,455
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,402
関係会社株式売却益	-	177,000
保険解約返戻金	-	27,739
受取補償金	5 379,239	-
その他	180	-
特別利益合計	379,419	302,141
特別損失		
固定資産除却損	3 1,081	3 961
減損損失	-	865,285
特別損失合計	1,081	866,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	325,666	931,560
法人税、住民税及び事業税	136,283	1,750
法人税等調整額	33,188	71,918
法人税等合計	103,094	73,669
当期純利益又は当期純損失()	222,571	1,005,229

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合 計
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	60,280	93,084	1,135,000	3,180,714	4,470,080
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	194,887	194,887	194,887						
剰余金の配当								73,915	73,915
特別償却準備金の取崩					14,439			14,439	-
特別償却準備金の積立					5,766			5,766	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						3,886		3,886	-
固定資産圧縮積立金の 積立						4,727		4,727	-
当期純利益又は当期純 損失（ ）								222,571	222,571
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	194,887	194,887	194,887	-	8,673	840	-	156,487	148,655
当期末残高	553,321	447,481	447,481	1,000	51,607	93,925	1,135,000	3,337,202	4,618,735

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	86	5,081,022	219,991	219,991	-	5,301,013
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		389,774				389,774
剰余金の配当		73,915				73,915
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
当期純利益又は当期純 損失（ ）		222,571				222,571
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			215,968	215,968	6,729	222,698
当期変動額合計	-	538,430	215,968	215,968	6,729	761,128
当期末残高	86	5,619,452	435,959	435,959	6,729	6,062,142

当事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	553,321	447,481	447,481	1,000	51,607	93,925	1,135,000	3,337,202	4,618,735
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	750,521	750,521	750,521						
剰余金の配当								79,277	79,277
特別償却準備金の取崩					13,780			13,780	-
特別償却準備金の積立					1,258			1,258	-
固定資産圧縮積立金の取崩						3,981		3,981	-
固定資産圧縮積立金の積立						2,290		2,290	-
当期純利益又は当期純損失()								1,005,229	1,005,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	750,521	750,521	750,521	-	12,522	1,690	-	1,070,294	1,084,507
当期末残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	39,085	92,234	1,135,000	2,266,907	3,534,227

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	5,619,452	435,959	435,959	6,729	6,062,142
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,501,043				1,501,043
剰余金の配当		79,277				79,277
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益又は当期純損失()		1,005,229				1,005,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			146,890	146,890	6,729	153,619
当期変動額合計	-	416,536	146,890	146,890	6,729	262,916
当期末残高	86	6,035,988	289,069	289,069	-	6,325,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～50年
建物附属設備	3年～40年
構築物	2年～20年
機械及び装置	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当事業年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた1,729,538千円は、「売掛金」1,654,585千円、「電子記録債権」74,953千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	1,300,000千円	700,000千円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	56,962千円	79,404千円
短期金銭債務	745 "	9,075 "

3 国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建物	357,144千円	357,144千円
構築物	14,732 "	14,732 "
機械及び装置	873,110 "	873,110 "
工具、器具及び備品	21,123 "	21,123 "
合計	1,266,110千円	1,266,110千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	17,104千円
電子記録債権	- "	190 "
支払手形	- "	127,396 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	443,873千円	183,636千円
仕入高	102,872 "	168,908 "
営業取引以外の取引による取引高	54,333 "	9,543 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
役員報酬	72,048千円	58,568千円
給料及び手当	243,244 "	233,211 "
賞与	23,965 "	28,188 "
賞与引当金繰入額	8,034 "	- "
法定福利費	50,664 "	41,098 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,005 "	15,456 "
支払報酬	84,284 "	96,717 "
貸倒引当金繰入額	7,333 "	- "
減価償却費	52,264 "	44,664 "
研究開発費	341,593 "	385,829 "
おおよその割合		
販売費	10.89%	7.80%
一般管理費	89.11 "	92.20 "

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物	147千円	961千円
機械及び装置	826 "	0 "
工具、器具及び備品	107 "	- "
合計	1,081千円	961千円

4 東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して次の追加的費用が発生しています。

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合 計
売上原価	29,659	16,102	45,762
販売費及び一般管理費	1,744	-	1,744
営業外費用	-	43,537	43,537
合 計	31,404	59,640	91,044

(1)通勤交通費 31,404千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃 59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) (単位：千円)

	通勤交通費	地代家賃	合 計
売上原価	29,916	16,102	46,019
販売費及び一般管理費	1,411	-	1,411
営業外費用	-	43,537	43,537
合 計	31,328	59,640	90,968

(1)通勤交通費31,328千円は、同事故に起因し、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤を余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、従業員が避難先から帰村するまでの一時的な負担額となります。

(2)地代家賃59,640千円は、上記(1)同様、当社福島工場のある福島県飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用には、意図せざる遊休が生じており、これに対する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

5 特別利益に計上された受取補償金

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故による損害賠償について、東京電力株式会社と協議してまいりましたが、今般その賠償金額について合意が成立し、平成27年 2月28日に損害賠償金を受領したことにより、特別利益379,239千円を計上いたしました。

当事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年 4月30日)	当事業年度 (平成28年 4月30日)
子会社株式	190,695	278,195
関連会社株式	10,000	10,000
計	200,695	288,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を行っておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	35,129千円	-千円
たな卸資産評価損	47,563 "	50,673 "
その他	25,660 "	23,180 "
計	108,353千円	73,853千円
評価性引当額	47,563千円	50,673千円
繰延税金資産(流動)合計	60,790千円	23,180千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	2,629千円
繰延税金資産(流動)合計	60,790千円	20,550千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	104,864千円	102,493千円
特定子会社留保金課税	185,003 "	198,140 "
資産除去債務	2,598 "	2,549 "
減損損失	- "	245,087 "
その他	62,236 "	91,173 "
計	354,703千円	639,444千円
評価性引当額	221,301千円	545,446千円
繰延税金資産(固定)合計	133,402千円	93,997千円
繰延税金負債(固定)との相殺	133,402千円	93,997千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	60,790千円	20,550千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	-千円	2,629千円
計	-千円	2,629千円
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	2,629千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	-千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	156,573千円	99,669千円
特別償却準備金	24,207 "	16,967 "
圧縮積立金	44,058 "	40,039 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,586 "	1,280 "
計	226,425千円	157,956千円
繰延税金資産(固定)との相殺	133,402千円	93,997千円
繰延税金負債(固定)合計	93,023千円	63,958千円
繰延税金負債合計	93,023千円	63,958千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	32,233千円	43,408千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.22%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 "	
住民税等均等割額	0.44 "	
留保金課税	6.28 "	
試験研究費等の特別税額控除	23.25 "	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
評価性引当額の増減	3.62 "	
外国税額控除	2.61 "	
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	11.58 "	
その他	0.35 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.66%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.5%、平成30年5月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が8,702千円、繰延税金負債が14,037千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が3,871千円、その他有価証券評価差額金が9,206千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額高 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,279,273	265,168	4,633	2,539,808	1,117,297	340,854	422,516 (340,854)	1,081,656
構築物	39,234	-	-	39,234	32,078	540	2,723 (540)	6,616
機械及び装置	1,892,544	518,605	2,750	2,408,399	1,530,385	123,388	285,341 (123,388)	754,625
車両運搬具	2,270	-	-	2,270	2,269	-	326	0
工具、器具 及び備品	532,067	36,871	-	568,939	461,993	11,172	58,341 (11,172)	95,773
土地	919,650	-	380,765 (380,765)	538,885	-	-	-	538,885
建設仮勘定	22,896	2,884	22,896	2,884	-	-	-	2,884
有形固定資産計	5,687,936	823,530	411,044 (380,765)	6,100,419	3,144,024	475,954	769,247 (475,954)	2,480,441
無形固定資産								
ソフトウェア	186,309	32,565	-	218,875	176,086	4,375	12,470 (4,375)	38,413
その他	30,076	1,996	-	32,073	18,921	4,188	11,439 (4,188)	8,963
無形固定資産計	216,386	34,561	-	250,948	195,008	8,563	23,090 (8,563)	47,376

(注) 1. 当期首残高および当期末残高につきましては、取得価額で記載しております。

2. 増加固定資産の主なものは、「ふくしま産業復興企業立地補助金」事業による南相馬工場建物改修費用244,287千円及び機械装置369,166千円等685,277千円、福島工場機械装置148,138千円であります。

3. セグメント資産の内、八王子工場試作・金型事業に係る固定資産及び遊休資産について減損損失を計上いたしました。

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()の内数は、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,396	33,993	27,748	34,641
賞与引当金	107,429	-	107,429	-
役員退職慰労引当金	328,420	15,456	5,280	338,597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社HP(http://www.kikuchiseisakusho.co.jp)での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

第40期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)平成27年7月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)平成27年9月14日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)平成27年12月14日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)平成28年3月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊池製作所の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社菊池製作所が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月28日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。